

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(外務省)

事業名	メディアを活用した日本再生理解増進事業			担当部局	広報文化交流部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	総合計画課 文化交流課	課長 小野日子 課長 米谷光司		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ-1 海外広報、文化交流			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第3条及び第26条、独立行政法人国際交流基金法第12条第1項第3号及び第4号			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」大震災の教訓を踏まえた国づくり(P23、5(4)③(i))			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災から1年が経つ機会を捉えて、日本再生に関する外国の理解の増進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界各国のビジネス関係者、指導者層等をメインターゲットにドキュメンタリー番組を作成し、世界の注目も集まる東日本大震災1周年に当たる平成24年3月11日前後に、国際的に有力なテレビ・ネットワークを活用し、諸外国・市民等からの支援への感謝を表すとともに、日本が開かれた復興を成し遂げつつあること、その背景には忍耐強く、勤勉に、思いやりの心を持って復興に励む日本人特有のメンタリティがあることなどを映像で表現し、「日本の再生と国際社会への感謝」を強く訴えかける等により、日本再生に関する理解を増進させる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	-	-	-	319	319			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
日本が開かれた復興を成し遂げつつあることへの理解を促進する。 【参考指標：訪日外国人旅行者数】		%	前年同月比がプラスにする					
単位当たりコスト	30分番組制作・放映コスト 20,470千円/回 5分番組制作・放映コスト 3,012千円/回			算出根拠	30分番組(制作・放映費用40,940千円。2回放映) 5分番組(制作・放映費用39,160千円。13回放映)			
事業所管部局による点検								
項目				内容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				「復興への提言」においては、「日本再生に関する内外の理解促進」として、「わが国が持つ魅力を再び強調し」、「日本ブランドの信頼性を回復することが望まれる」とされており(第4章(3)①(p33))、これを受けて、「東日本大震災からの復興の基本方針」においては「日本再生に関する外国の理解を増進し、日本ブランドを再構築し、日本産品の信頼性回復・向上を図るため、効果的な情報発信を強化」することとされている(5(4)③(i)(p23))と、本件事業はこれらの基本方針に沿ったものである。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				被災地において、海外への情報発信を強化しつつ今次震災からの復興を広く全世界にアピールすることが重要な課題のひとつとされており、関係者より、海外への謝意表明や被災地の復興状況についての対外発信について要請があるところである。また、国会審議等の場においても政府の対外発信強化が求められているところ、本件事業の優先度は高い。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				国際的に有力なテレビネットワークを通じて、世界における関心が高まる震災1周年の時期(同時期に在外公館での式典も予定している)に、日本の開かれた復興とその背景にある日本人のメンタリティー等を、効率的に発信することで、震災からの日本再生に関する外国の理解を増進し、その他の震災関連事業の効果をより高める環境を醸成することができる。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				上述のとおり、メディア、時期、その他の施策との有機的なつながりを考慮した結果、視聴者数が多く、一般に視聴でき、世論形成に大きな影響力を有するテレビ放送網を利用して、可能な限り幅広い地域の対象者にアプローチしつつ、視聴者の共感を生みやすいドキュメンタリーの手法を通じて発信することが、投入される予算に対し最大限の効果が得られると判断した。				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				東日本大震災からの復興の基本方針において、日本再生に関する外国の理解の増進が施策として掲げられ、国としての取組みが必要とされる中、日本再生に関する対外発信を行うものであり、その役割分担は明確である。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				本年度第二次補正予算では、当面の風評被害対策としてテレビCMを作成・放映予定、その後、震災1周年を期に、在外公館での式典等も時期を合わせ本件事業を実施することにより、震災から1年間を振り返り、適切な形で諸外国に対する謝意を伝えると共に、開かれた復興に関する日本からの前向きなメッセージを発信することで、日本再生に関する外国の理解促進に結びつけていくことができる。他省庁においても、各々の専門分野における風評被害対策に取り組んできているところであるが、本件事業は日本全体としての、国際社会に対する謝意を伝えるとともに再生の姿をアピールのものであり、重複なく整合的な役割分担となっている。				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになってきているか。				本件事業は、透明性を確保した調達方法をとることで実施業者を選定することとしており、透明性は確保される。				

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円 /)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。